

# 一般質問

9月定例会の一般質問は、9月29日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な議論が行われました。

10月3日(月曜日)



渡辺 大 (自民)



金野桃子 (県民)



阿左美健司 (自民)

9月30日(金曜日)



前原かづえ (共産党)



白根大輔 (民主フォーラム)



杉田茂実 (自民)

9月29日(木曜日)



萩原一寿 (公明)



平松大佑 (県民)



齊藤邦明 (自民)



## 保健・医療

**A** 法改正前からSNS、イベントなどを通じ、マイクチップへの正しい理解を深めてもらう情報を発信しており、本県登録数は令和3年度末で24万9184頭と全国第3位である。今後さまざまな機会を活用し、制度の内容の周知とマイクチップ装着への理解促進に取り組む。

**Q** 動物愛護法の改正により、令和4年6月から犬猫販売業者に対し犬猫へのマイクチップの装着と登録が義務化され、装着された犬猫を購入した一般飼い主は、登録情報の変更が必要となった。さらなる普及推進のため、制度の周知と正しい理解に向けた啓発をどのように行うのか伺う。

**Q** 動物愛護法の改正により、令和4年6月から犬猫販売業者に対し犬猫へのマイクチップの装着と登録が義務化され、装着された犬猫を購入した一般飼い主は、登録情報の変更が必要となった。さらなる普及推進のため、制度の周知と正しい理解に向けた啓発をどのように行うのか伺う。

**A** 従業者ががんと診断された経営者には配慮事項など基本的情報が不足している。経営者の理解促進や啓発に積極的に取り組む。相談体制については、対面やオンライン導入を速やかに検討・実施したい。冊子は国作成のものを活用し、交流会など身近な情報は県HPに掲載する。

**Q** 早期発見・早期治療により、がんは治せる病気となっている。がん治療と仕事の両立支援を多角的に進めるべき。企業経営者への啓発を行い、コロナで電話相談だけになった相談体制に対面やオンラインも加え、がん治療のためのハンドブックを作成・配布すべき。見解を伺う。

**Q** 早期発見・早期治療により、がんは治せる病気となっている。がん治療と仕事の両立支援を多角的に進めるべき。企業経営者への啓発を行い、コロナで電話相談だけになった相談体制に対面やオンラインも加え、がん治療のためのハンドブックを作成・配布すべき。見解を伺う。

**A** 認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするには早期発見・早期対応が重要。そこで、電話相談窓口を設け、かかりつけ医に認識を促すとともに、認知症初期集中支援チームが疑いのある人に対応している。市町村と連携してMC1段階の重要性についてさらに広く周知していく。

**Q** 2025年には65歳以上の5人に1人が認知症を発症するとされ、認知症対策は大きな課題。MC1段階で取り組めば、健康に戻る可能性が高まり、将来かかるコストが下げられる。MC1段階での支援の重要性を周知し、取り組みが進むよう検討してほしいがどうか。

**Q** 2025年には65歳以上の5人に1人が認知症を発症するとされ、認知症対策は大きな課題。MC1段階で取り組めば、健康に戻る可能性が高まり、将来かかるコストが下げられる。MC1段階での支援の重要性を周知し、取り組みが進むよう検討してほしいがどうか。



## 教育

**A** 児童生徒の多様な教育機会への充実に向け、戸田市とは広く連携していくこととしており、取り組みの成果については県立学校の不登校対策に活用していく。他市町村にも「いっぽ」の実践研究の成果と併せて情報提供を行い、横展開を促進するなど不登校対策を推進していく。

**Q** 県はモデル事業として戸田翔陽高校に不登校生徒支援教室「いっぽ」を開設し、戸田市と連携して不登校対策に取り組む。市では、「ぱれっとるーむ(※3)」の設置やメタバース(仮想空間)での学びなど先進的な取り組みを進めるが、県立高校や他市町村へ横展開すべきでは。

**Q** 県はモデル事業として戸田翔陽高校に不登校生徒支援教室「いっぽ」を開設し、戸田市と連携して不登校対策に取り組む。市では、「ぱれっとるーむ(※3)」の設置やメタバース(仮想空間)での学びなど先進的な取り組みを進めるが、県立高校や他市町村へ横展開すべきでは。

**A** 市町村教育委員会や学校の取り組みを求めている。また、部活動の朝練習や朝マラソンなどを原則行わない、通知表の所見欄をなくすなど仕組みの見直しを小中学校に示している。当然に行われている業務も積極的に見直し、業務削減を強力に推進していく。

**Q** 教員の勤務状況改善には業務を削減するしかないが、教員個人にそれを求めるも困難と考える。個人の努力ではなく仕組みを作ることが重要で、それは教育委員会の担うべき業務である。例えば通知表の簡素化やダブル担任制など、業務負担軽減の仕組みについて所見を伺う。

**Q** 教員の勤務状況改善には業務を削減するしかないが、教員個人にそれを求めるも困難と考える。個人の努力ではなく仕組みを作ることが重要で、それは教育委員会の担うべき業務である。例えば通知表の簡素化やダブル担任制など、業務負担軽減の仕組みについて所見を伺う。



## 防災

**A** 地震の備えを「モシモ」ではなく「イツモ」の生活で取り組む「イツモ防災事業」を実施し、自助の普及啓発を行っている。また「防災マニュアルブック」を作成し、ダウンロードできるようにしている。防災意識高揚への取り組みを続け、地震に強い埼玉県の実現を目指す。

**Q** 巨大地震から県民を守るには「自助、共助、公助」を有機的に機能させる必要がある。しかし、最近では近隣状況がわからず、個々の防災意識と知識を高めることが重要。東大和市の要支援者名簿の運用や東京都の防災啓発冊子全戸配布のような積極的な取り組みが必要ではないか。

**Q** 巨大地震から県民を守るには「自助、共助、公助」を有機的に機能させる必要がある。しかし、最近では近隣状況がわからず、個々の防災意識と知識を高めることが重要。東大和市の要支援者名簿の運用や東京都の防災啓発冊子全戸配布のような積極的な取り組みが必要ではないか。

**A** 平成20年の当初計画策定から県内3地域で広域化が実現し、36あった消防本部は現在27になった。組織の統合までいかなくても事務の連携・協力を深めることは県内消防力の強化につながる。広域化のブロックを超えても、効果的で積極的な取り組みをサポートしていく。

**Q** 災害や事故の多様化・大規模化などの環境変化に対応するため消防の広域化が必要と考えるが、現状について伺う。また、広域化に至らなくても、県の広域化推進計画のブロック分けと異なる、消防機関相互の連携や協力も進め、消防力を強化できると考える。所見を伺う。

**Q** 災害や事故の多様化・大規模化などの環境変化に対応するため消防の広域化が必要と考えるが、現状について伺う。また、広域化に至らなくても、県の広域化推進計画のブロック分けと異なる、消防機関相互の連携や協力も進め、消防力を強化できると考える。所見を伺う。



## 活力アップ

**A** 現在3分の2以上の行政手続がオンラインに対応、約6割の会議・研修でオンラインを活用する。さらなるDXの進展で、県民にとっての「行政機関」は大きく変化すると思われ、ゼロベースで検討しているところ。さまざまな外部環境の変化に対応できる行政機関をつくりたい。

**Q** 県北部の地域が元気を失っていることに強い危機感がある。また、近年の常識を超える自然災害の猛威、デジタルツールの急速な浸透の観点から、行政機関の配置は既成概念を捨て見直される時期にきている。行政機関の分散について、これまでの検討と現在の考えを伺う。

**Q** 県北部の地域が元気を失っていることに強い危機感がある。また、近年の常識を超える自然災害の猛威、デジタルツールの急速な浸透の観点から、行政機関の配置は既成概念を捨て見直される時期にきている。行政機関の分散について、これまでの検討と現在の考えを伺う。

**A** 過疎地域では、地域社会を担う人材の確保や地域経済の活性化などが喫緊の課題と認識している。一朝一夕の解決は難しいが、令和3年策定の県過疎地域持続的発展方針に基づき、生活産業基盤の整備や移住・定住の促進などの施策により、持続的な発展に向けて取り組んでいく。

**Q** 県内の過疎地域では、人口流出と超少子高齢化による急激な人口減少が進行している。このままだと今後、ライフライン、社会資本の維持も困難となり、さまざまな課題が一気に顕在化する。県として過疎から生じる問題をどのように認識し、どのような方針で対応していくのか。

**Q** 県内の過疎地域では、人口流出と超少子高齢化による急激な人口減少が進行している。このままだと今後、ライフライン、社会資本の維持も困難となり、さまざまな課題が一気に顕在化する。県として過疎から生じる問題をどのように認識し、どのような方針で対応していくのか。



## 多様性社会

**A** パートナーシップ宣誓制度の導入は現時点では考えていない。同性パートナーの手術の同意の周知については県HPに掲載し、医師会にも働きかける。DV被害者相談、里親制度については引き続きHPで周知する。これからもLGBTQの方々の困難の解消に努める。

**Q** パートナーシップ宣誓制度の導入は現時点では考えていない。同性パートナーの手術の同意の周知については県HPに掲載し、医師会にも働きかける。DV被害者相談、里親制度など、LGBTQの方々も対象であることなどをHPなどで分かりやすく周知することについて伺う。

**Q** パートナーシップ宣誓制度の導入は現時点では考えていない。同性パートナーの手術の同意の周知については県HPに掲載し、医師会にも働きかける。DV被害者相談、里親制度など、LGBTQの方々も対象であることなどをHPなどで分かりやすく周知することについて伺う。